

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,142	0.1	3,416	△0.1	2,447	△15.2	2,184	31.6
28年3月期	79,026	6.6	3,420	21.1	2,885	△1.1	1,659	3.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,365百万円(175.0%) 28年3月期 859百万円(△79.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	190.08	—	11.6	3.5	4.3
28年3月期	144.39	—	9.2	4.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,587	19,441	27.7	1,680.03
28年3月期	68,719	18,510	26.7	1,597.27

(参考) 自己資本 29年3月期 19,303百万円 28年3月期 18,355百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,563	△1,226	△1,381	4,308
28年3月期	2,796	△2,620	246	4,536

連結業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	25.00	—	517	31.2	2.9
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	574	26.3	3.1
30年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		33.3	

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	0.5	2,450	△24.6	2,300	△11.1	1,500	△34.2	130.55
通 期	82,000	3.6	3,500	2.4	3,000	22.6	1,900	△13.0	165.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	510,033株	28年3月期	508,014株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,490,846株	28年3月期	11,494,302株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,240	2.0	1,326	40.8	1,522	4.5	1,829	124.3
28年3月期	40,438	8.5	942	19.6	1,457	9.9	815	29.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	159.22		—					
28年3月期	70.96		—					

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	53,234		16,345		30.7	1,422.61		
28年3月期	52,156		14,954		28.7	1,301.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 16,345百万円 28年3月期 14,954百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、緩やかに回復しているものの、個人消費は力強さに欠け、また、海外においては、全体としては堅調に推移したものの、不確実な米国の先行き、英国のEU離脱問題、新興国経済の低迷など、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、こうした経済情勢の下、インバウンド需要の減少や消費支出の伸び悩みの影響を受け、未だ足取りの重い状態が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、新製品開発や販売促進活動などに注力し、市場の活性化と売上拡大を図りましたが、円高の影響もあり当連結会計年度の売上高は791億4千2百万円（前期比0.1%増）、営業利益は34億1千6百万円（前期比0.1%減）と、概ね前年並みとなりました。一方、期中の為替の変動による為替差損の発生や模倣品対策の費用増加等により、経常利益は24億4千7百万円（前期比15.2%減）となりましたが、不動産の売却益の発生等により、親会社株主に帰属する当期純利益は21億8千4百万円（前期比31.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

国内経済は、急激な為替変動による企業業績への影響や先行き不安による根強い生活防衛意識等もあり、消費市場は力強さに欠ける状況にあります。このような中、独自の機構を搭載した新製品の投入や拡販活動に積極的に取り組み、売上高は627億2千7百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は43億6千2百万円（前期比3.1%増）となりました。

②米州

米州経済は、雇用・所得環境が着実に改善し、個人消費を中心として回復傾向にありますが、大手スポーツチェーン店の閉鎖が発生する等、スポーツ・アウトドア市場は依然厳しい状況が続いております。このような中、市場ニーズに合った製品ラインナップの強化と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は44億円（前期比4.0%増）、セグメント利益は7千4百万円（前期比27.4%減）となりました。

③欧州

欧州経済は、英国のEU離脱問題を中心に、総じて先行き不透明な状況が続き、市況も低調に推移しました。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力しましたが、円高の影響もあり、売上高は84億2千4百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益は5千1百万円（前期比163.7%増）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、地政学的リスクの高まりや中国や韓国における儉約令の影響等もあり、市場は低迷を続けております。そうした中、製品ラインナップの拡大等、積極的な拡販活動を行いました。円高の影響により、売上高は195億7百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は9億7百万円（前期比18.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は695億8千7百万円と前連結会計年度末と比べ8億6千8百万円増加しております。これは主に、土地・建物等の売却により有形固定資産は減少しましたが、売上債権やたな卸資産等が増加したことによるものであります。

負債合計は501億4千6百万円と前連結会計年度末と比べ6千2百万円減少しております。これは主に、借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は194億4千1百万円と前連結会計年度末と比べ9億3千万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し、43億8百万円（前連結会計年度末は45億3千6百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1)当期の経営成績の概況」に記載のような経営環境の下、主に税金等調整前当期純利益の増加により、25億6千3百万円の収入（前連結会計年度は27億9千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入がありましたが、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから、12億2千6百万円の支出（前連結会計年度は26億2千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、13億8千1百万円の支出（前連結会計年度は2億4千6百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内・海外共に、引き続き厳しい市場環境が続いておりますが、魅力ある新製品開発や市場活性化政策など、売上拡大に向けた戦略投資等に一層の注力を図り、主力のフィッシング事業を中心に、更なる成長を目指してまいります。

以上のことから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高820億円（前期比3.6%増）、連結営業利益35億円（前期比2.4%増）、連結経常利益30億円（前期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（前期比13.0%減）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生に豊かな時間を提供するライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

2014年度よりスタートした「中期経営計画 2016」は、その終盤で急激な為替変動の影響を受けたものの、「攻めの経営」を堅持し、過去最高に迫る水準までトップラインを引き上げることで、1年前倒しで利益目標を達成し、配当水準も50円まで回復するなど、「2割増収・3割増益・4割増配」という所期の目的を着実に達成いたしました。

当社グループでは、こうした実績を踏まえ、更なる成長と発展を目指し、既に、2020年度を最終年とする経営計画の策定に着手すると共に、必要な態勢づくりを進めており、早ければ年内、遅くとも来春には「増収・増益・増配」を三本柱とした「(新)中期経営計画 2020」としてその全体像をご報告する予定です。国内における少子高齢化・人口減少問題や、先行き不透明な世界経済等、市場環境は予断を許さない状況が続くものと予測されますが、今後も「攻めの経営」を堅持し、一層の企業価値の向上に挑戦してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

1. 市場優位性のある製品提供力の追求
 - ・ 市場の要請に的確に対応できる事業体制を構築し、魅力ある新製品開発の推進、信頼性と満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。
2. 国内市場の活性化と健全化
 - ・ 魅力ある店舗開発や活動フィールドの保全、次代を担うユーザーの育成、物流機能の革新などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。
3. 海外市場の攻略
 - ・ 生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図ります。

今後もDAIWA（ダイワ）ブランドで業界トップのフィッシング事業を中心に、ONOFF（オノフ）ならびにFOURTEEN（フォーティーン）ブランドのゴルフ事業、PRINCE（プリンス）ブランドのラケット・スポーツ事業、FOCUS（フォーカス）、CORRATEC（コラテック）ブランドのサイクルスポーツ事業等、グローブライドが提案するライフタイム・スポーツ事業の市場価値を高め、継続的な成長と安定した収益を確保することで、株主様はじめ、すべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に邁進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	4,470
受取手形及び売掛金	12,069	13,079
商品及び製品	19,081	19,085
仕掛品	2,569	2,755
原材料及び貯蔵品	2,099	2,412
繰延税金資産	1,355	1,377
その他	1,595	2,002
貸倒引当金	△274	△339
流動資産合計	43,200	44,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,690	11,183
減価償却累計額	△7,032	△6,878
建物及び構築物（純額）	4,657	4,305
機械装置及び運搬具	9,447	9,367
減価償却累計額	△6,617	△6,589
機械装置及び運搬具（純額）	2,830	2,778
土地	5,285	4,510
建設仮勘定	204	413
その他	14,570	15,112
減価償却累計額	△12,420	△13,067
その他（純額）	2,150	2,045
有形固定資産合計	15,128	14,053
無形固定資産		
のれん	1,251	1,091
その他	1,148	1,227
無形固定資産合計	2,399	2,319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,871	5,010
繰延税金資産	926	1,110
その他	2,254	2,312
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	7,990	8,371
固定資産合計	25,519	24,744
資産合計	68,719	69,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,510	10,000
短期借入金	16,728	17,075
未払金	2,359	2,693
未払法人税等	446	420
売上割戻引当金	140	186
返品調整引当金	195	219
ポイント引当金	289	327
賞与引当金	628	654
役員賞与引当金	22	20
その他	1,352	1,329
流動負債合計	31,673	32,927
固定負債		
長期借入金	10,944	9,721
再評価に係る繰延税金負債	889	889
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,837	5,940
その他	858	663
固定負債合計	18,535	17,218
負債合計	50,208	50,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	12,352	13,120
自己株式	△859	△862
株主資本合計	15,677	16,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	2,273
繰延ヘッジ損益	△79	—
土地再評価差額金	1,129	1,977
為替換算調整勘定	△530	△1,436
退職給付に係る調整累計額	△50	46
その他の包括利益累計額合計	2,678	2,861
非支配株主持分	154	137
純資産合計	18,510	19,441
負債純資産合計	68,719	69,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	79,026	79,142
売上原価	50,661	50,307
売上総利益	28,364	28,834
販売費及び一般管理費	24,943	25,418
営業利益	3,420	3,416
営業外収益		
受取利息	35	14
受取配当金	60	69
不動産賃貸料	146	83
為替差益	20	—
受取ロイヤリティー	76	70
貸倒引当金戻入額	41	12
その他	219	243
営業外収益合計	601	493
営業外費用		
支払利息	326	293
売上割引	425	385
為替差損	—	258
訴訟関連費用	90	329
その他	294	196
営業外費用合計	1,136	1,463
経常利益	2,885	2,447
特別利益		
固定資産売却益	3	604
投資有価証券売却益	91	0
その他	0	—
特別利益合計	94	604
特別損失		
固定資産売却損	30	8
減損損失	198	159
会員権評価損	39	—
その他	21	8
特別損失合計	290	176
税金等調整前当期純利益	2,690	2,874
法人税、住民税及び事業税	1,027	956
法人税等調整額	1	△265
法人税等合計	1,028	690
当期純利益	1,661	2,184
非支配株主に帰属する当期純利益	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,659	2,184

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,661	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	65
繰延ヘッジ損益	△165	79
土地再評価差額金	48	848
為替換算調整勘定	△605	△908
退職給付に係る調整額	31	96
その他の包括利益合計	△801	180
包括利益	859	2,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864	2,367
非支配株主に係る包括利益	△4	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	11,116	△852	14,448
当期変動額				
剰余金の配当		△689		△689
連結範囲の変動		266		266
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,659		1,659
自己株式の取得			△6	△6
自己株式の処分		△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,236	△6	1,229
当期末残高	4,184	12,352	△859	15,677

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,319	86	1,080	42	△81	3,447	40	17,936
当期変動額								
剰余金の配当								△689
連結範囲の変動				25		25	123	415
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,659
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111	△165	48	△598	31	△795	△9	△804
当期変動額合計	△111	△165	48	△572	31	△769	114	573
当期末残高	2,208	△79	1,129	△530	△50	2,678	154	18,510

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	12,352	△859	15,677
当期変動額				
剰余金の配当		△574		△574
連結範囲の変動		7		7
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,184		2,184
自己株式の取得			△3	△3
自己株式の処分		△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩		△848		△848
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	768	△3	764
当期末残高	4,184	13,120	△862	16,442

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,208	△79	1,129	△530	△50	2,678	154	18,510
当期変動額								
剰余金の配当								△574
連結範囲の変動							△11	△4
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,184
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の 取崩			848			848		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	79	—	△906	96	△665	△5	△670
当期変動額合計	65	79	848	△906	96	182	△17	930
当期末残高	2,273	—	1,977	△1,436	46	2,861	137	19,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690	2,874
減価償却費	2,225	2,382
減損損失	198	159
のれん償却額	183	153
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	37
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	75
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△8	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	235
受取利息及び受取配当金	△96	△83
支払利息	326	293
為替差損益 (△は益)	68	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△596
有形固定資産除却損	61	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△195	△1,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△509	△1,083
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△83	△516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	612
未払金の増減額 (△は減少)	△176	194
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△286	111
預り保証金の増減額 (△は減少)	6	△45
その他の営業外損益 (△は益)	△146	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	0
会員権評価損	39	—
その他	45	84
小計	4,371	3,638
利息及び配当金の受取額	96	83
利息の支払額	△340	△280
法人税等の還付額	62	40
法人税等の支払額	△1,540	△1,001
その他の収入	146	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,796	2,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△23
定期預金の払戻による収入	228	14
有形固定資産の取得による支出	△2,308	△1,961
有形固定資産の売却による収入	74	1,410
無形固定資産の取得による支出	△427	△427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19
投資有価証券の取得による支出	△104	△101
投資有価証券の売却による収入	186	1
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	9	7
その他	△31	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,686	100,830
短期借入金の返済による支出	△113,059	△100,385
長期借入れによる収入	5,300	4,330
長期借入金の返済による支出	△5,820	△5,353
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△688	△573
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△68
その他	△159	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	△1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221	△227
現金及び現金同等物の期首残高	4,102	4,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,536	4,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	57,753	4,121	9,009	8,141	79,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,607	109	0	12,083	16,799
計	62,360	4,230	9,009	20,224	95,825
セグメント利益	4,231	102	19	1,108	5,462
セグメント資産	53,203	3,371	6,802	13,374	76,752
その他の項目					
減価償却費	1,114	15	88	775	1,993
のれんの償却額	152	—	15	15	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,474	11	105	1,169	2,760

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	58,284	4,328	8,424	8,104	79,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,443	72	0	11,402	15,918
計	62,727	4,400	8,424	19,507	95,060
セグメント利益	4,362	74	51	907	5,396
セグメント資産	54,686	3,249	6,209	14,239	78,386

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
その他の項目					
減価償却費	1,251	15	80	781	2,128
のれんの償却額	124	—	13	15	153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	4	101	652	2,449

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,825	95,060
セグメント間取引消去	△16,799	△15,918
連結財務諸表の売上高	79,026	79,142

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,462	5,396
セグメント間消去及び全社費用(注)	△2,041	△1,979
連結財務諸表の営業利益	3,420	3,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,752	78,386
セグメント間資産の消去	△18,224	△18,721
全社資産(注)	10,191	9,923
連結財務諸表の資産合計	68,719	69,587

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,993	2,128	154	179	2,148	2,307
のれんの償却額	183	153	—	—	183	153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,760	2,449	154	221	2,915	2,671

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,597円27銭	1,680円03銭
1株当たり当期純利益金額	144円39銭	190円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,659	2,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,659	2,184
普通株式の期中平均株式数(株)	11,494,302	11,490,846

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,510	19,441
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,355	19,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,491,986	11,489,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。